

平成28年度事業報告

一般社団法人室蘭地方自動車整備振興会

総論

平成28年度の我が国は、リオデジャネイロオリンピックで過去最多のメダルを獲得し、世間を賑わせた一方で自然災害にも見舞われた。熊本で発生した地震では多数の犠牲者が出たほか、北海道及び東北は集中した台風により河川の氾濫や橋梁の崩落、土砂災害などの未曾有の被害が発生した。

経済面では、名目GDP600兆円の実現に向けた「日本再興戦略2016」等の経済政策により雇用及び所得状況は緩やかに改善が進んでいるが、国民投票によるイギリスのEU離脱、アメリカ大統領選挙にトランプ氏が勝利したことなど世界経済は不透明感を増した状態となっており、引き続き不確実な状況が続くことが懸念される。

政治面では、伊勢志摩で開催されたサミットに合わせてアメリカのオバマ大統領が現職米大統領として初めて広島で献花を行い、同じく現職では初めて安倍首相が首脳会談後にハワイの真珠湾で行われた慰霊式典に参加し、それぞれ歴史的な訪問となった。

また、選挙権が18歳以上に引き下げられてから初めての国政選挙となる参議院議員選挙が行われ、与党が大きく躍進し、衆参議院共に安定した議席数を確保することとなった。12月には環太平洋戦略的経済連携協定の承認案及び関連法案が可決成立したが、新米大統領が協定から離脱する大統領令を発令したため、批准は見通せない状況となっている。

このような状況下にあって自動車業界は、自動車保有台数は微増しているものの、保有構造は燃費の良い軽自動車や小型自動車への移行が進んでいる。また、衝突被害軽減ブレーキや安全運転支援システムを搭載した先進安全自動車の普及や、水素を燃料とする燃料電池自動車等の次世代自動車、自動運転に近い運転支援システムを搭載した車

両が販売されるなどにより、急速に進む整備技術の高度化に向けた対応が必要となっているが、少子高齢化の影響により新卒者等の若年労働者の採用も困難になっており、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。

一方、北海道の経済は相次いだ台風被害の影響が残ってはいるが、北海道新幹線の開通による観光入込客が好調を維持しており、公共投資や住宅投資等の道内需要の押し上げもあって緩やかながらも持ち直し基調が続いている。

また、地元プロ野球球団が日本一を達成し、サッカークラブも優勝及び昇格したことが消費を下支えする結果となり個人消費は2年ぶりの増加が見込まれている。

当会としては、以上のような業界を取り巻く環境にあって、より一層自動車使用者に信頼される業界づくりと安全確保・公害防止・地球環境保全等、業界に課せられた使命の達成に努めてきた。

1) 業界健全化対策としては、「自動車整備業のビジョンⅡ」をもとに業界のあるべき姿と取組み方策・定期点検整備の重要性・業界ニューイメージ「オアシス」の普及について、あらゆる機会を捉えて一般に対する広報と整備事業者に対する促進を図り、自動車整備業界のイメージアップに努めた。

新技术に対応するため、ハイブリッド自動車や電気自動車診断に必要なスキャンツールを管内6支部に無償提供（DENSO製 DST-i）し、支部会員への貸し出しを行った結果技術の向上へ繋がった。また、次世代スキャンツール購入経費補助事業が実施され、それらの内容にかかる情報提供及び申請に至るまでの手続きを周知した。

広報活動はHBCラジオを通じクルマの安全管理と業界姿勢のPR放送を年間通して実施した他、当会ホームページにて会員事業場の紹介や自動車の安全管理に関する情報提供を行った。

また、国土交通省が6月の1ヶ月間、全国一斉に実施した「不正改造車を排除する運動」には日整連が作成したマニュアルをはじめポスター等を無料配布して自動車ユーザーの啓発に努めるとともに、「不正改造車お断り看板」を各事業場に掲示し、業界姿勢を強くユーザーにPRした。恒例の支部懇談会を8月に開催し、会の活動に対する意見交換及び情報交換を実施し、その中で会員工場への情報提供および利便性向上のために開設した会員専用サイトにおいて、各種申請書類やユーザー向け提案資料のほかHV・EV向けチェックシートやスキャンツール診断結果シート等についてダウンロードして利用できることを説明した。整備取引の適正化については、長期使用車両の占有割合が増えてきていることから、適正な点検整備の対応や情報の提供について適正な取組みを推進した。

ICT化について、電話予約システムからインターネットを活用した自動車検査予約システムへと移行するための説明会を開催し、事業者の利便性向上に努めたほか、29年4月から開始となる継続検査ワンストップサービスの概要・システム及び操作方法等についての説明会を開催し、取扱いに関する要点の周知をするとともに、日整連が構築した保適証サービス運用開始への準備に努めた。

2) 法制税制対策としては、日整連と連携して、「平成28年度の税制改正及び延長に関する要望書」を取りまとめ業界が抱える問題についての改善要望を関係省庁に提出した。

また、自動車税制改革フォーラムに参加する自動車関係団体と協調し、複雑・過重な自動車関係諸税の抜本的な見直し・環境性能課税や経年車の重課税等自動車ユーザーに対する過重な税負担軽減等の要望書を政府に提出した。

3) 自動車使用者対策としては、「おたすけ110番」事業を広く社会に認知していただけるよう関連資材等を活用し、ラジオ放送・当会ホームページ、自動車整備消費者懇談会等においてPRに努めた。

また、整備保証の証としてスタートした「GOODマークステッカー」運動は、貼付率が対前年比93.1%（発行枚数 57,014枚）と昨年度を下回る結果となった。その他、自動車整備消費者懇談会は昨年に引き続き実施し、管内市町村の窓口担当者や地域消費者協会・団体役員の協力のもとに管内3地区（室蘭・苫小牧・静内）で開催、自動車整備に対する相談や苦情・要望などに関する意見交換・情報交換を行なうとともに、クルマの正しい保守管理や自動車業界が取組んでいる諸事業の情報提供に努めた。さらに、「自動車整備相談所」における相談・苦情処理についても適切な対応と処理に努めた。

4) **定期点検整備の徹底対策**としては、ユーザーに対し自動車の定期的な点検整備の必要性と保守管理責任意識の高揚を図ることはもとより、整備需要の拡大を旗印に、「グリーン&セーフティキャンペーン」を昨年同様企画し点検整備入庫促進対策を推進し、定期点検整備実施率向上に努めた。なお、キャンペーンの売上金から50万円を社会貢献事業として「北海道森と緑の会」に寄付したほか、胆振・日高管内の幼稚園の園庭に地域のシンボルとなる樹を植える「シンボルツリー植樹会」に参加し、定期点検の推進と環境保全に関する業界の取り組みを幅広くアピールした。また、点検整備促進全国キャンペーン（9～10月）中はPR資材を提供するとともにラジオ放送で広く一般に点検整備の必要性を訴えた。その他、キャンペーン期間中に自動車使用者の自己管理責任の理解と点検整備の啓発を目的に管内5地区で「マイカー点検教室」を開催した結果、ユーザー482名が受講した。

5) **整備要員育成対策**としては、室整振自動車整備協同組合と相協力して年間教育カリキュラムに基づいて自動車整備士講習（修了者34名）及び法定研修（受講者 合計1,132名）などの実施・協力はもとより、新技術・新装置に係る整備主任者技術研修（於：

室蘭、苫小牧、静内、日東 合計307名)等を実施し必要な人材の育成に努めたほか、整備士講習・検査員教習・各種研修において遠隔地等より宿泊を必要とする場合に、その経費の半額を教育賦課金より助成した。【宿泊費助成 延14名(184回分)】

その結果、2・3級自動車整備士講習後の登録試験の結果、各種目ともに高い合格率となり高成績を収めることができた。

自動車整備要員人材不足対策としては、自動車整備の人材確保・育成の施策等を効果的に実施するために自動車関連団体や整備士養成施設等で構成・設立された「室蘭自動車整備人材確保・育成連絡会」を通じて、情報の共有を行った。また、高等学校の校長等に対し自動車整備の仕事の社会的重要性・自動車整備士の社会的貢献度の高さ等整備士の仕事における将来性をPRし、自動車整備の仕事への理解を得るとともに、高校生が自動車整備の仕事に就職する機会の確保を図った。(管内高等学校訪問数 8校)

スキャンツール活用促進対策としては、活用事業場認定制度に基づき一定の要件を満たした会員工場からの申請を受け、自動車の電子制御装置の機能診断が実施できる事業場として『コンピュータ・システム診断認定店』の周知を行ったほか、整備技術の高度化推進事業である『次世代型スキャンツール導入支援事業』に関する情報提供を実施し、普及促進に努めた。

6) 共済福祉事業対策としては、自動車整備国民年金基金のほか、室整振自動車整備協同組合が実施している整備工場リスク対策としての自動車整備業賠償共済保険、その他各種共済制度の普及促進に側面より努めた。

また、労働安全衛生法に基づく、特殊・一般健康診断を実施し会員工事業場で働く従業員の健康管理に努めた。

7) 組織運営対策としては、組織活動の活性化対策の一環として諸会議の運営・手法等の改善を図りながら、定款に定められた執行会議

及び正副会長会議、各種委員会を適宜に開催し適正な運営に努めた他、各支部との連携を十分図りながら諸事業を推進した。

8) **交通安全思想の普及対策としては**、春と秋の交通安全運動には新聞広告（室蘭民報）で交通安全を呼びかけするとともに、室蘭運輸支局の要請を受けて各支部協力のもと街頭検査を実施（3地区 計6回 総検査台数989台 内不具合車両50台）し、車両の安全確保及び交通事故の防止に協力した。

以上、本年度は業界健全化対策、自動車使用者対策、点検整備促進対策、整備要員育成対策、組織運営対策を重点に推進し、詳細を別記して事業報告と致しますが、各事業の実施にあたり会員各位のご理解とご協力に感謝申し上げますとともに、関係官庁並びに関係指導機関には格別なご指導を賜り衷心より厚くお礼申し上げます。